

平成16年度 産業機械の受注・生産見通し

平成16年2月
社団法人日本産業機械工業会

平成15年度のが国経済は、輸出と設備投資の増加によって回復に向かった。そのような情勢の下、産業機械（当工業会扱いの）平成15年度受注・生産見込み及び平成16年度受注・生産見通しを以下のとおり策定した。

1. 受注

(1) 平成15年度の受注実績見込み

民需は製造業向けを中心に拡大し、前年度を上回る見込みであるが、官公需が公共投資縮減により大きく落ち込み、内需全体では、対前年度比3.5%減の3兆242億円と見込んだ。一方、外需は、主力のアジア向けが大幅に増加し、北米、中東、欧州、ロシア・東欧向け等も殆どの機種で増加しており、更にプラント等の大型設備を複数受注したことから、対前年度比50.4%増の2兆1,672億円と見込んだ。

この結果、平成15年度の産業機械受注は、対前年度比13.5%増の5兆1,915億円と見込んだ。

機種別受注状況は以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、化学、石油精製、鉄鋼向けを始めとする製造業向けの殆どの需要先が増加しているものの、ウエイトの高い電力向けの減少により、対前年度比90.0%の7,442億円と見込んだ。外需は、主な輸出先であるアジア、北米向けを始め、ヨーロッパ、オセアニア、ロシア・東欧向け等、殆どの地域で大幅に増加していることから、対前年度比240.0%の5,962億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比124.7%の1兆3,404億円と見込んだ。

鉱山機械：内需は、窯業土石、建設、運輸、官公需向けの増加により、対前年度比120.0%の250億円と見込んだ。外需は、アジア向けを中心に拡大を続けるものの、前年度の中東向け大型設備の剥落により、対前年度比70.0%の77億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比102.6%の328億円と見込んだ。

化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）：内需は、民需が化学、石油精製、窯業土石、その他製造業向けで増加し、代理店向けも前年度を上回る見込みだが、官公需の大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置が大幅に減少していることから、対前年度比95.0%の8,963億円と見込んだ。外需は、アジア、中東、ロシア・東欧向けで大型の化学・石化プラントを複数確保したことから高水準だった前年度を上回る、対前年度比135.0%の8,831億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比111.4%の1兆7,794億円と見込んだ。

タンク：内需は、化学、鉄鋼、造船、建設、電力、その他非製造業、官公需向けの増加により、対前年度比175.0%の299億円と見込んだ。外需も、アジア、中東、北米向け等でLNG関連設備の増加が続いていることから、対前年度比110.0%の147億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比146.5%の447億円と見込んだ。

プラスチック加工機械：内需は、電機・電子、自動車向けの大幅な増加に加え、繊維、化学、造船、精密機械、代理店向け等の増加により、対前年度比130.0%の756億円と見込んだ。外需も、北米、ヨーロッパ向け等の殆どの地域で前年度を上回り、特に好調な中国市場を中心としたアジア向けが大幅に増加したことから、対前年度比140.0%の1,356億円と見込んだ。内外総合では、前年度比136.2%の2,112億円と見込んだ。

ポンプ：内需は、化学、石油精製、鉄鋼、電気機械、卸・小売向け等の増加により民需では前年度を上回るものの、官公需の減少が続いていることから、対前年度比97.5%の2,808億円と見込んだ。外需は、アジア、中東、北米向けでの増加により、対前年度比120.0%の518億円と見込んだ。内外総合では、前年度比100.4%の3,327億円と見込んだ。

圧縮機：内需は、化学、建設、運輸、電力向けが増加するものの、鉄鋼、一般機械、官公需向け等での減少により、対前年度比95.0%の873億円と見込んだ。外需は、アジア、中東、北米向けが増加し、特にアジア、中東向けでは大型設備の受注もあって大幅に増加していることから、対前年度比155.0%の864億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比117.7%の1,737億円と見込んだ。

送風機：内需は、民需では前年度並の推移を見込むが、主力の官公需の減少により、対前年度比95.0%の189億円と見込んだ。外需は、アジア向けが大型設備の受注もあって大幅に増加したことから、対前年度比210.0%の48億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比106.8%の237億円と見込んだ。

運搬機械：内需は、食品、化学、鉄鋼、自動車、建設、卸・小売向けの民需と官公需の増加により、対前年度比102.5%の2,243億円と見込んだ。外需も、アジア向けが港湾設備等の大型契約を複数確保したこともあって大幅な増加となり、対前年度比122.5%の1,160億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比108.5%の3,403億円と見込んだ。

変速機：内需は、化学、窯業土石、一般機械、その他輸送機械、その他製造業、建設、卸・小売向けの増加により、対前年度比105.0%の414億円と見込んだ。外需も、主力のアジア、北米向けを始めとする殆どの地域で増加を続けていることから、対前年度比115.0%の118億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比107.1%の533億円と見込んだ。

金属加工機械：内需は、設備の改修、更新により鉄鋼、非鉄金属向けが増加していることから、対前年度比110.0%の550億円と見込んだ。外需も、アジア向けで製鉄所の新設や能力増強による大口契約を複数確保したことから、対前年度比130.0%の1,417億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比123.9%の2,022億円と見込んだ。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、PCB処理やリサイクル関連、産業廃棄物処理等の事業系廃棄物処理装置が増加するものの、都市ごみ処理装置の減少が続いたことから、対前年度比97.5%の5,450億円と見込んだ。外需は、アジア向けの増加により、対前年度比115.0%の1,115億円と見込んだ。内外総合では、対前年度比100.1%の6,565億円と見込んだ。

（2）平成16年度の受注見通し

内需は、官公需の増加は見込みがたく、また非製造業の主力となる電力業の設備投資抑制も続くと思われる一方、製造業は引き続き増加すると予想し、内需全体では、対前年度比0.6%増の3兆412億円と見通した。一方、外需は、中国を始めアジアの好調は持続し、また、北米向けも順調な景気拡大が続くものと予想され、更にもう他の中東や欧州、南米、ロシア・東欧向け等の需要も増加傾向にあることから、外需全体では伸びは大幅に鈍化するものの増加基調にあり、対前年度比4.4%増の2兆2,625億円と見通した。

この結果、平成16年度の産業機械受注は、対前年度比2.2%増の5兆3,038億円と見通した。

なお、平成16年度見通しは、対ドルの為替相場を現時点のレート（105円前後）として想定したものである。

機種別受注状況は以下のとおりである。

ボイラ・原動機：内需は、電力向けでは更新需要が中心となり前年度並みの推移を見込むものの、産業用ボイラやIPP関連の発電設備での増加により、対前年度比102.5%の7,628億円と見通した。外需は、アジアや中東向けを中心に受注件数の増加を見込むものの、大型設備を複数受注した前年度に比べると受注金額ではやや下回る、対前年度比95.0%の5,664億円と見通した。内外総合では、対前年度比99.2%の1兆3,292億円と見通した。

鉱山機械：内需は、産業廃棄物処理等に使用する破砕機、選別機等の増加を予想するものの、鉱業、窯業土石向け等の減少により、内需全体では前年度並みの、対前年度比100.0%の250億円と見通した。外需は、アジア向けでの道路建設等インフラ整備の増加により、対前年度比102.5%の79億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.6%の330億円と見通した。

化学機械（冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む）： 内需は、民需では環境関連投資や化学プラント設備の老朽化に伴う更新需要により増加を予想するものの、官公需向けの環境装置では公共投資縮減による厳しい状況が続くと思われ、対前年度比97.5%の8,739億円と見通した。外需は、アジア、中東向けで化学・石化プラントを中心に増加を続けるとみて、対前年度比110.0%の9,714億円と見通した。内外総合では、対前年度比103.7%の1兆8,453億円と見通した。

タンク： 内需は、耐震対策による更新・改修の増加を期待するものの、電力・ガス各社での新設は見込みがたく、また前年度まで受注を下支えしていたLPG国家備蓄事業が終了したことから、対前年度比85.0%の254億円と見通した。外需は、アジア、北米、欧州等でのLNG導入に伴う受入基地の増加や、中東でのLNG液化基地の新設・増設の増加により、対前年度比105.0%の154億円と見通した。内外総合では、対前年度比91.6%の409億円と見通した。

プラスチック加工機械： 内需は、電機・電子、自動車関連が新製品効果による増加の一方で、既存製品の海外生産シフトによる減少を予想し、高水準だった前年度並みの、対前年度比100.0%の756億円と見通した。外需は、前年度までに急増していた中国向け光ディスク関連需要には一服感から若干の減少を予想するが、デジタル家電や自動車等の部品製造用がアジア、北米向けで増加するとみて、対前年度比100.0%の1,356億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.0%の2,112億円と見通した。

ポンプ： 内需は、公共投資縮減により厳しい状況が続くと思われるが、製造業向けの更新需要や、電機・電子関連の設備投資の拡大、またPFI案件の増加により、対前年度比100.0%の2,808億円と見通した。外需は、アジア、北米、中東向けでのインフラ整備やOIL&GAS事業による増加を予想し、対前年度比105.0%の544億円と見通した。内外総合では、対前年度比100.8%の3,353億円と見通した。

圧縮機： 内需は、官公需向けの減少が続くものの、民需ではLNG関連や電機・電子関連の設備投資が増加するとみて、対前年度比100.0%の873億円と見通した。外需は、アジアや中東地域を中心にOIL&GAS関連プラントの新設・増設が続いていることから、更なる需要拡大を予想し、対前年度比105.0%の907億円と見通した。内外総合では、対前年度比102.5%の1,780億円と見通した。

送風機： 内需は、民需での底堅い動きを予想するものの、官公需向けの減少から、対前年度比97.5%の184億円と見通した。外需は、アジア等でのインフラ整備やプラント建設による増加を予想し、対前年度比105.0%の50億円と見通した。内外総合では、対前年度比99.0%の235億円と見通した。

運搬機械：内需は、官公需向けが前年度の港湾設備の剥げ落ちから減少となるものの、素材産業の老朽化設備の更新需要や、電機・電子関連向けの立体自動倉庫、建設、不動産向け立体駐車場などの増加により、対前年度比102.5%の2,299億円と見通した。外需は、アジア向けでの各種生産工場の新設や港湾設備の改修・更新による増加を予想し、対前年度比107.5%の1,247億円と見通した。内外総合では、対前年度比104.2%の3,546億円と見通した。

変速機：内需は、物流搬送関連や自動車関連への需要の増加により、対前年度比102.5%の424億円と見通した。外需は、中国、東南アジア市場の拡大によるアジア向けの増加や、北米、ヨーロッパ向けの増加により、対前年度比112.5%の133億円と見通した。内外総合では、対前年度比104.7%の558億円と見通した。

金属加工機械：内需は、鉄鋼・非鉄関連や金属業界での各種設備の能力増強・更新に伴う需要の増加が続くとみて、対前年度比110.0%の605億円と見通した。外需も、アジア地域での鉄鋼需要の拡大を背景に増加を予想し、対前年度比105.0%の1,545億円と見通した。内外総合では、対前年度比106.4%の2,151億円と見通した。

その他産業機械（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）：内需は、前年度が低水準だった都市ごみ処理装置では底堅い推移を見込んだ。また、事業系廃棄物処理装置では容器、廃家電、建設資材、自動車等の各種資源リサイクル法関連設備の増加を見込み、対前年度比102.5%の5,586億円と見通した。外需も、アジアでの環境規制の強化や環境インフラプロジェクトの増加による市場の拡大を予想し、対前年度比110.0%の1,227億円と見通した。内外総合では、対前年度比103.8%の6,813億円と見通した。

2. 生産

当工業会の取扱機種は、その殆どが一品ごとに仕様の異なる受注生産品であり、受注と生産のタイムラグは発電プラント、化学プラント等の場合は3～4年と長期にわたる一方、小型の汎用機の場合は3～4ヶ月と短く、平均して12ヶ月前後と見られる。

一方、外需の動向を左右するプラントについては、現地調達或いは第三国貿易が推進されており、プラントが受注に計上されても国内の生産に寄与する分は減少している。また、環境装置のように、経済産業省の機械統計に計上されない機器もあり、受注と生産が整合しないものがある。

そこで、過去の受注動向、機種の特性等を勘案して、平成15年度の生産は、対前年度比98.8%の2兆925億円と見込んだ。

また、平成16年度については、対前年度比102.9%の2兆1,534億円と見通した。

平成16年度 産業機械機種別受注見通し

社団法人日本産業機械工業会
(単位 金額:百万円 比率:%)

機種	平成14年度実績			平成15年度見込み			対前年度比			平成16年度見通し			対前年度比		
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計
ボイラ・原動機	826,978	248,424	1,075,402	744,280	596,218	1,340,498	90.0	240.0	124.7	762,887	566,407	1,329,294	102.5	95.0	99.2
鉱山機械	20,911	11,119	32,030	25,093	7,783	32,877	120.0	70.0	102.6	25,093	7,978	33,071	100.0	102.5	100.6
化学機械	943,536	654,155	1,597,691	896,359	883,109	1,779,469	95.0	135.0	111.4	873,950	971,420	1,845,371	97.5	110.0	103.7
タンク	17,133	13,417	30,550	29,983	14,759	44,742	175.0	110.0	146.5	25,485	15,497	40,982	85.0	105.0	91.6
プラスチック加工機械	58,159	96,867	155,026	75,607	135,614	211,221	130.0	140.0	136.2	75,607	135,614	211,221	100.0	100.0	100.0
ポンプ	288,011	43,247	331,258	280,811	51,896	332,707	97.5	120.0	100.4	280,811	54,491	335,302	100.0	105.0	100.8
圧縮機	91,896	55,761	147,657	87,301	86,430	173,731	95.0	155.0	117.7	87,301	90,751	178,052	100.0	105.0	102.5
送風機	19,964	2,290	22,254	18,966	4,809	23,775	95.0	210.0	106.8	18,492	5,050	23,541	97.5	105.0	99.0
運搬機械	218,852	94,712	313,564	224,323	116,022	340,346	102.5	122.5	108.5	229,931	124,724	354,655	102.5	107.5	104.2
変速機	39,478	10,323	49,801	41,452	11,872	53,323	105.0	115.0	107.1	42,488	13,356	55,844	102.5	112.5	104.7
金属加工機械	50,061	113,213	163,274	55,067	147,177	202,244	110.0	130.0	123.9	60,574	154,536	215,110	110.0	105.0	106.4
その他	558,987	97,028	656,015	545,012	111,582	656,595	97.5	115.0	100.1	558,638	122,741	681,378	102.5	110.0	103.8
合計	3,133,966	1,440,556	4,574,522	3,024,255	2,167,271	5,191,525	96.5	150.4	113.5	3,041,258	2,262,563	5,303,821	100.6	104.4	102.2

社団法人日本産業機械工業会ベース

注1) 化学機械の中にパルプ・製紙機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシール等

※各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計値は一致しないことがある。

平成16年度 産業機械機種別生産額見通し

社団法人日本産業機械工業会
(単位:金額:百万円 比率:%)

機種 \ 年度	平成14年度実績	対前年度比	平成15年度見込み	対前年度比	平成16年度見通し	対前年度比
ボイラ・原動機	518,226	88.6%	440,492	85.0%	451,504	102.5%
鋳山機械	30,424	91.7%	34,988	115.0%	36,737	105.0%
化学機械	211,214	82.3%	227,055	107.5%	238,408	105.0%
パルプ・製紙機械	14,452	61.0%	20,233	140.0%	22,256	110.0%
タンク	22,153	105.7%	22,707	102.5%	24,978	110.0%
プラスチック加工機械	199,389	130.1%	249,236	125.0%	249,236	100.0%
風水力機械	369,497	94.3%	369,497	100.0%	378,734	102.5%
運搬機械	562,706	97.0%	534,571	95.0%	547,935	102.5%
変速機	165,568	95.7%	173,846	105.0%	182,539	105.0%
金属加工機械	15,654	57.3%	11,741	75.0%	12,915	110.0%
業務用洗濯機	8,599	95.9%	8,169	95.0%	8,169	100.0%
合計	2,117,882	94.0%	2,092,535	98.8%	2,153,411	102.9%

経済産業省 機械統計ベース

各機種の見込み及び見通しは、単位未満四捨五入している。その値の合計金額は一致しないことがある。